

平成 24 年度施策パッケージヒアリング資料 (課題解決型) 【総務省】

	施策パッケージ番号	201000	領域	産業競争力強化	施策パッケージ名	ICT 国際連携推進研究開発プログラム	
施策パッケージの目標	<p>現在、インターネットやクラウド技術等の情報通信技術 (ICT) の中核技術は米国主導で展開しており、第 4 期科学技術基本計画で掲げられている「我が国の強みを活かした新たな産業基盤の創出」に向けて ICT 分野における研究開発成果の国際標準化や実用化等に結びつくよう戦略的に研究開発を進めることが課題となっている。</p> <p>また「新成長戦略」において、国際共同研究の推進などの科学・技術外交を推進することとなっており、「新たな情報通信技術戦略」において、我が国が強みを持つ情報通信技術関連の研究開発を重点的に推進し、早期の市場投入を目指すこととなっている。</p> <p>そのため、外国政府との協力関係を構築し、研究開発の初期段階から国際標準化や実用化等の出口を見据えた国際共同研究を進めるとともに、それら研究成果を順次テストベッド (JGN-X) 等を活用して国際的に実証・評価し、2012 年開始の委託研究が終了する 2015 年頃までに日本が強みを有する新たなネットワークの基本技術に目途をつけるとともに国際標準化に取り組む。そして、2020 年頃までに ICT の国際競争力を左右するネットワーク技術を国際標準技術として確立し、成果のグローバル展開を行うことにより、我が国の ICT 産業競争力の強化に貢献する。</p>						
目標実現に向けた具体的アプローチ	<p>本施策パッケージでは、上記目標を達成するため、①総務省と外国政府が予め研究開発分野を設定し、日本の及び外国の研究機関による共同提案に対して研究開発資金を支援する国際共同研究事業、②開発したネットワーク技術の国際的な実証・評価を進める新世代通信網テストベッド (JGN-X) 構築・運用事業、③最新の技術及び研究情報の共有、人材交流のための国際交流プログラムで構成する。</p> <p>平成 24 年度からは、欧州委員会と連携して国際共同研究を開始する。共同研究開発を進めるにあたり、専門家を招聘するとともに国際共同研究により開発した成果を順次テストベッドを活用して国際的な実証・評価を進める。</p> <p>研究開発を進めるにあたり、総務省及び欧州委員会は共同で通信事業者・通信機器メーカー等の研究機関に対し研究開発資金の支援を行い、独立行政法人情報通信研究機構 (NICT) は JGN-X の構築・運用及び国際人材交流支援を行う。</p> <p>また、ICT 分野のうち我が国が強みを有するワイヤレス、光ネットワーク、セキュリティ等の 3 分野程度において国際共同研究を推進する。</p> <p>パッケージの目標実現のため、研究開発に加えて外国政府等との定期協議を行い研究開発テーマの設定や進捗管理等を行うとともに、国際シンポジウムを毎年度開催し研究者交流、成果展開等を促進する。</p> <p>これにより、外国政府や研究機関と連携して ITU、IEEE、IETF 等における研究開発成果の国際標準化 (ネットワーク技術に関する国際標準を 2015 年頃より少なくとも年 1 件を獲得する) を進めるとともに民間企業等における成果の実用化を進める。</p>						
施策パッケージ内の個別施策	個別施策名	概要及び到達目標・時期			H24 当初合計額 (復興、要望枠含) (H23) (百万円)	期間	実施機関
	新世代通信網テストベッド (JGN-X) 構築事業	新たなネットワーク技術の実証・評価を可能とする大規模な試験ネットワーク (JGN-X) を構築・運用し、実証・評価を通じ、2015 年頃までに新たなネットワーク技術の基本技術に目途をつける。			約 3200 百万円 (平成 23 年度 予算ベース)	H23-H27	情報通信研究機構 (NICT)
	戦略的国際連携型研究開発推進事業	外国政府と予め共同の研究開発分野を選定し、日本と外国の研究機関による共同提案に対し研究開発資金の支援を行い、2015 年頃までに新たなネットワーク技術の基本技術に目途をつける。			400 百万円 (0)	H24-	民間企業 (通信事業者・通信機器メーカー) 等を想定
	国際交流プログラム	我が国及び世界の研究者の国際交流を促進することにより、最新の技術及び研究情報の共有並びに技術水準の向上及び人材育成に寄与するとともに、研究開発の推進及び国際貢献に寄与する。			約 70 百万円 (平成 23 年度 予算ベース)	H23-H27	情報通信研究機構 (NICT)
施策パッケージ全体予算額	H24 当初要求額合計 (復興、要望枠を含む)				約 3670 百万円		
	うち運営費交付金				約 3270 百万円		

(百万円)		
期間	H23-H27	資金投入規模(億円)
実施体制	<p>総務省は、外国政府と共同研究開発分野を設定し、日本の及び外国の研究機関による共同提案に対して研究開発資金を支援する国際共同研究を推進する。総務省は、これまでに情報通信国際戦略局技術政策課が中心となって ICT 分野の研究開発プロジェクトを民間企業・大学等への委託により推進しているが、ICT 分野の研究開発戦略の策定、事前、継続、終了等の研究開発評価の実施のほか、委託事業者間の研究情報交換や研究全体の方針調整を行う研究開発運営委員会や研究成果の展開を促進する研究フォーラム等の開催などにより、研究開発成果の国際標準化や実用化を実現してきている。</p> <p>総務省では、本年6月17日に開催された「日 EU ICT 政策対話」において、日 EU との間で情報通信技術に関する研究開発協力を推進について合意した。これを受けて平成 24 年度からは総務省と欧州委員会情報通信社会メディア総局との間で、研究開発分野を予め共同で設定し、日本と欧州の研究機関の共同提案に対して研究開発資金を支援する「Coordinated Call」の実施に向けて調整を開始している。</p> <p>現在、総務省情報通信国際戦略局技術政策課が省内関係部局、外務省（欧州委員会日本代表部）、NICT、欧州委員会情報社会メディア総局との会議を行っており、具体的な研究開発分野の設定、共同研究評価委員会の開催、研究開発説明会、国際シンポジウムの開催等について検討を進めている。</p> <p>一般の国際共同研究では、国内外の民間企業・大学等はそれぞれの研究役割分担を提案書に明確化し、国際研究コンソーシアムを形成した上で、総務省及び外国政府による共同公募に対して提案する。受託者は研究開発運営委員会（仮称）を開催し、研究開発進捗管理を実施する（公募要領に受託条件として記載予定）。</p> <p>NICT は新世代通信網テストベッド（JGN-X）の構築・運用及び国際人材交流支援を実施する。NICT は、平成 11 年より主要な研究拠点を結んだ世界最先端のオープンな研究開発テストベッドネットワークとして JGN（Japan Gigabit Network）を構築し、実環境に近い大規模ネットワークでの実証・評価が不可欠なネットワーク運用高度化技術や多彩なアプリケーション開発の共通基盤となる利活用基盤技術の研究開発を一体的に推進することで、IPv6 対応ルータやサーバ、マルチキャスト（同報通信）方式等ネットワーク機器の実用化・高度化や通信ネットワークの高度化を円滑に実現してきた実績がある。</p> <p>一般、国際交流プログラムにより、最新の高度な知識・技術力を有する研究者や国際標準化の場において連携可能な研究者の招聘することで、研究開発・国際標準化体制を強化するとともに、国際共同研究開発と JGN-X による実証・評価を一体的に推進することで、ネットワーク技術やアプリケーション等の成果の社会実装を更に加速する。</p>	
施策パッケージ責任者	総務省 情報国際戦略局 技術政策課 岡野課長	
施策パッケージの目標実現に向けた現状分析	<p>今後の国際標準化の獲得や成果の実用化を実現するため、我が国が強みを有するワイヤレス、光ネットワーク等の分野に重点をおき、国際共同研究を進めることが重要である。</p> <p>情報通信技術の国際標準を勧告する国際電気通信連合（ITU）は、国が参加する標準化機関であり、27 カ国から構成される欧州との連携が極めて有効である。</p> <p>これらを踏まえ、総務省では、前述のとおり日 EU との間で情報通信技術に関する研究開発協力を推進について合意しており、研究開発段階から欧州委員会と連携して国際共同研究を推進することで国際標準化や実用化を効果的に進めることが可能となる。</p>	